

〈論文〉

# 「実話にもとづく映画」で描写されるマスメディアの現実と矛盾 —イラク戦争開戦時を描いた「Shock And Awe」「VICE」を中心に—

杉原麻美

## 要約

国境なき記者団が毎年発表している「世界報道自由ランキング」では、民主主義の大国である米国と日本とが揃って低位を維持している。この両国で報道の在り方に一石を投じる映画作品が相次いで公開された。2003年のイラク戦争開戦当時の様子を実話にもとづいて描いたハリウッド映画『記者たち～衝撃と畏怖の真実～(原題:Shock And Awe)』『バイス(原題:VICE)』と、2019年公開の日本映画『新聞記者』である。本研究では、これらの作品の特徴と共通点を挙げ、マスメディアをめぐる今日的課題とともに論考する。

## キーワード

映画 メディア 報道 表現の自由 世界報道自由ランキング

## 1. 研究の背景と目的

### 1.1 「表現の自由」をめぐる

令和の幕が開けて以降、2019年はニュース報道において「表現の自由」「表現の不自由」という言葉が頻繁に流れた。香港では、逃亡犯条例改正案に対する大規模な反対デモが続き、その混乱の状況が連日報道された。1997年に英国から中国に返還された香港は、香港特別行政区として返還から50年間は独自の法制度にもとづき表現の自由等の権利も保障されて高い自治性を維持することになっていたが、市民は中国政府が香港の自治に介入することへの強い警戒感を募らせている。また、日本では国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」が開催からわずか3日で公開中止となった。中止の理由は、元従軍慰安婦を象徴した「平和の少女像」等をめぐり危害を予告した脅迫メールや電話が多数寄せられたことにあるが、その後に文化庁が本芸術祭への補助金交付の中止を発表したことや、このことに同意した名古屋市長の発言等に対して政治的圧力を危惧する声も挙がった。

世界中に民主化が広がった21世紀にあっても「表現の自由」は常に揺らぎやすい。この状況を可視化するひとつの試みが、国際非政府組織(NGO)「国境なき記者団(Reporters Without Borders)」が2002年から発表している「世界報道自由ランキング(Worldwide Press Freedom Index)」である。<sup>1)</sup>

すぎはら まみ：淑徳大学 人文学部 准教授

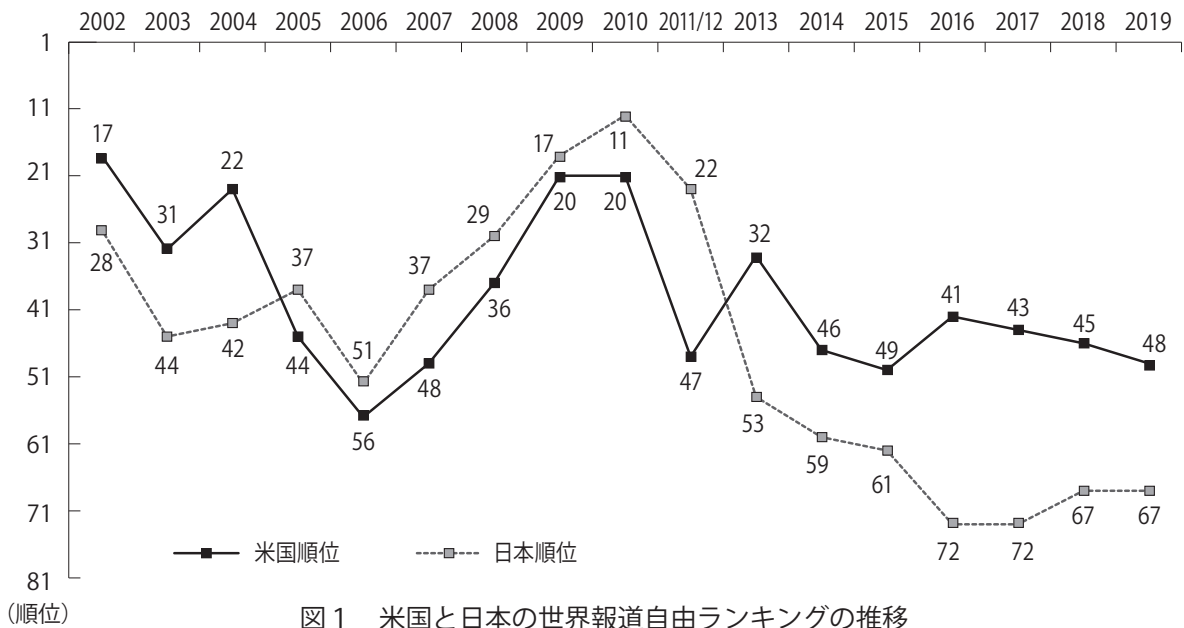


図1 米国と日本の世界報道自由ランキングの推移

|      | 2002      | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009    | 2010  | 2011/12 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016      | 2017 | 2018 | 2019 |
|------|-----------|------|------|------|------|------|------|---------|-------|---------|------|------|------|-----------|------|------|------|
| 米国順位 | 17        | 31   | 22   | 44   | 56   | 48   | 36   | 20      | 20    | 47      | 32   | 46   | 49   | 41        | 43   | 45   | 48   |
| 大統領  | ジョージ・ブッシュ |      |      |      |      |      |      | バラク・オバマ |       |         |      |      |      | ドナルド・トランプ |      |      |      |
| 日本順位 | 28        | 44   | 42   | 37   | 51   | 37   | 29   | 17      | 11    | 22      | 53   | 59   | 61   | 72        | 72   | 67   | 67   |
| 首相   | 小泉純一郎     |      |      |      |      | 安倍晋三 | 福田康夫 | 麻生太郎    | 鳩山由紀夫 | 菅直人     | 野田佳彦 | 安倍晋三 |      |           |      |      |      |
| 対象国数 | 139       | 166  | 167  | 167  | 168  | 169  | 173  | 175     | 178   | 179     | 179  | 180  | 180  | 180       | 180  | 180  | 180  |

※国境なき記者団のホームページ<sup>1)</sup>より作表

このランキングは、各国の報道の自由度を評価するためにジャーナリストや法律専門家が50の質問に回答する形式で指標化されたものである。2019年の上位には、1位ノルウェー、2位フィンランド、3位スウェーデンと常連の北欧各国が並ぶ一方、日本は180カ国中67位と奮わない。周辺国では、韓国が41位、香港が73位、中国が177位、北朝鮮が179位という結果で、米国は48位である。図1に日本と米国の2002年以降のランキング推移をまとめた。これを見ると、両国とも2010年代は状況が改善せず低位を維持している。この背景の分析は本研究の主意ではないが、民主主義の経済大国である両国の報道において、何らかの不自由さが共通に存在していることが示唆されていると考えられる。

## 1.2 報道現場の裏側を描く映画に着目して

2 一般に、報道現場の裏側は一般市民には見えにくい。記者やジャーナリストが自らの取材活動やプロセスを意図して報じたり回顧録的に著書にまとめたりする場合もあるが、それは報じる社会的必然性や受け取る側のニーズが前提となるので、ケースとしては限られる。そこで、一般市民が報道現場の実態を身近に垣間見ることができるのが「メディア（新聞社、テレビ、映画産業等）を描くメディア（映画）」だ。ノンフィクション（ドキュメンタリー）として作品化されることもあるが、興行的・商業的理由からエンターテインメント性を併せ持った「実話にもとづく映画（Real Story Based Movies）」として制作されることが多い。ハリウッド映画においては「実話にもとづく映画」というカテゴリーは、近年のヒット作や話題作で定番化している。2018年に日本で上映された外国映画の興行収入1位となった『ボヘミアン・ラプソディ』、第91回アカデミー賞作品賞を受賞した『グリーンブック』もその代表だ。

表1. 報道現場の裏側が描かれた2015年以降のおもなハリウッド映画

| 作品名  | 監督                 | 主演  | 製作年  | 時代                          | 描かれた報道・人物  |
|--|--------------------|---|------|-----------------------------|--|
| 『トランボ<br>ハリウッドに最も<br>嫌われた男』<br>(原題: Trumbo)        | ジェイ・ローチ            | ブライアン・<br>クランストン<br>ダイアン・レイ                     | 2015 | 1940年<br>代後半<br>～1950<br>年代 | 政府が共産主義支持者を追放する<br>「赤狩り」で業界から一時追放さ<br>れたハリウッド・テン(ハリウッド<br>の10人)のひとり、脚本家ダルトン・<br>トランボ |
| 『ニュースの真相』<br>(原題: Truth)                           | ジェームズ・<br>ヴァンダービルト | ケイト・<br>ブランシェット<br>ロバート・<br>レッドフォード             | 2015 | 2004                        | ジョージ・W・ブッシュ大統領の<br>兵役逃れ疑惑についてCBSのニュ<br>ース番組『60ミニッツII』が報道                             |
| 『スポットライト<br>世紀のスcoop』<br>(原題: Spotlight)           | トム・マッカーシー          | マーク・ラファロ<br>マイケル・<br>キートン<br>レイチェル・<br>マクアダムス   | 2015 | 2001                        | ボストン周辺地域でのカトリック司<br>祭による性的虐待事件についてボ<br>ストン・グローブ紙が報道                                  |
| 『スノーデン』<br>(原題: Snowden)                           | オリバー・ストーン          | ジョセフ・ゴード<br>ン=レヴィット                             | 2016 | 2013                        | NSA(米国国家安全保障局)に勤<br>務していたエドワード・スノーデン<br>の内部告発を英国のガーディアン<br>紙がスクープ                    |
| 『ペンタゴン・<br>ペーパーズ/<br>最高機密文書』<br>(原題: The Post)     | スティーヴン・<br>スピルバーグ  | メリル・ストリープ<br>トム・ハンクス                            | 2017 | 1971                        | 米国防総省のベトナム戦争の最高<br>機密文書(ペンタゴン・ペーパーズ)<br>を米国ワシントン・ポスト紙が報道                             |
| 『記者たち<br>～衝撃と畏怖の<br>真実～』<br>(原題: Shock<br>And Awe) | ロブ・ライナー            | ウディ・ハレルソン<br>ジェームズ・<br>マースデン<br>トミーリー・<br>ジョーンズ | 2017 | 2002～<br>2003               | 大量破壊兵器保持を理由にイラク<br>侵攻したジョージ・W・ブッシュ政<br>権に疑問を持ったナイト・リッター<br>社の報道                      |
| 『バイス』<br>(原題: VICE)                                | アダム・マッケイ           | クリスチャン・<br>ベール<br>エイミー・アダムス                     | 2018 | (1963<br>～)<br>2003         | ジョージ・W・ブッシュ政権下の副<br>大統領(2001～2009) デイック・<br>チェイニー。イラク戦争を主導し<br>たとされる                 |

そして、このカテゴリーで報道現場の裏側を描いたハリウッド映画は2015年以降続いている(表1)。

表中の『記者たち～衝撃と畏怖の真実～(原題: Shock And Awe)』と『バイス(原題: VICE)』は、いずれも2003年の米国によるイラク侵攻当時を描いた作品で、日本では2019年春に上映された。両作品は作品の視点もトーンも異なり、併せ見ることによって当時の状況を立体的に理解することができる。

本研究では、上記のうち2003年のイラク戦争開戦時という同時代を描いた『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』『バイス』、加えて2019年公開の日本映画『新聞記者』を題材として、作品に描かれている報道と権力の在り方、製作側の意図にもとづき、これらの映画が投げかける今日的課題について論考する。

3

## 2. 『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』『バイス』の特徴と対照性

### 2.1 作品の成り立ちと製作意図 ①『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』

『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』の監督を務めながら、主人公の新聞記者の上司であるワシントン支局長役を演じたロブ・ライナーは、約30年に渡るキャリアの中で多彩なジャンルに取り組み、数々

のヒット作を生んでいる。日本でも人気の高い作品『スタンド・バイ・ミー』(1986)、『恋人たちの予感』(1989)、『ア・フュー・グッドメン』(1992)、『最高の人生の見つけ方』(2007)等を筆頭に、登場人物の心情を細やかに描いた人間ドラマに定評のある監督である。近年の監督作『LBJ ケネディの意志を継いだ男』(2016)では、実在の人物リンドン・B・ジョンソン大統領の生きざまを描いている。

今回の『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』を手がけたきっかけについて、ロブ・ライナーは来日時に日本外国特派員協会で行った記者会見の席上で以下のように語っている。

「自分はベトナム戦争が起きたとき、すでに徴兵される年齢になっていました。そして2003年にイラク侵攻があり、そこに至る過程を『なんでこんなことが起きているんだろう』という怒りを感じながら見ていました。ベトナム戦争のときとまったく同じように、嘘が根拠となって戦争に行き、そして大惨事が起きるといふのを目の前で見てきたわけです。なぜこれを止められないのか。どうしてそういうことが起きるのか。それらを考えたところから、この映画をつくる考えに至りました。(中略)政府がつく嘘をアメリカの一般市民がなぜ鵜呑みにし、そのまま惨事に繋がっていたのか。このことを検証したく、これを映画にしたいと思ったんです。」<sup>2)</sup>

さらに、映画の方向性がどのように固まっていったかについて、以下のように述べている。

「いくつかのやり方を考えました。例えば『博士の異常な愛情』のような風刺劇としてつくる方法、うまくいきませんでした。ドラマではどうか。これも成立しませんでした。そうして数年が経ったときに、ジョンソン元大統領のホワイトハウス報道官であったビル・モリヤーズさんが手掛けたドキュメンタリーを目にしました。ここで初めてナイト・リッター社(筆者注:映画の舞台となる中堅の新聞社)のことで、4人の記者について知ることになりました。」<sup>3)</sup>

ジョージ・W・ブッシュ政権下の2003年に始まるイラク戦争の開戦理由は「イラクのサダム・フセインは大量破壊兵器を保有している」ということであったが、最終的に大量破壊兵器は見つからず、戦争の大義は失われ、政府による情報の捏造であったことが後に明らかになった。当時の大手メディアの大半は政府の発信する情報をそのまま疑わず報じていたが、政府の動きに疑念を持ったナイト・リッター社は諦めずに取材を積み重ねていた。本作は、この記者を主人公にした作品として制作された。

そして、ロブ・ライナー監督は製作当初にはここまで現代の問題と重なる作品になると予想していなかったと言う。撮影中に大統領選でドナルド・トランプが選ばれ、現在ほどメディアが権力に攻撃されている時代はないと危機感を募らせている。米国が現在置かれて状況について以下のように語っている。

「大統領に『メディアは民衆の敵である。フェイクニュースである』と攻撃されているのをはじめ、まさに彼のやりくちというのは権威主義、専制政治、独裁政治の台本そのもののわけで、恐怖心を一般市民の中に煽り、混乱させて、その上で、それを解決できるのは自分だけだと颯爽と登場する、現在は独裁政治と民主主義の闘いが高まっている。ですから、権力や政府の説明責任を問うためにジャーナリズムは、真実を伝えていかなければいけないのだと考えています。」

「アメリカという国は民主国家として最も古く、242年の歴史があるわけです。けれども、偉大な文明でもスイートスポットと呼べるのは大体250年から300年ぐらいの時期になります。果たして民主主義というものが、このまま生き延びることができるのか、というところに我々はいるわけです。そして民主主義というものを存続させるために、やはりメディアが一般市民に、アメリカの、そして世界の方々に真実を届けるべく、いかにして闘うかにかかっていると思います。」<sup>4)</sup>

このように「自由な報道なくして民主主義は成立しない」というメッセージが作品の大きな柱となり、映画では中堅新聞社ナイト・リッダー社の現実と報道の裏側が多様なモチーフとともに描かれている。2003年当時は、2001年のアメリカ同時多発テロ後の愛国心の高まりで、政権を批判する記事には世論の圧力があつた。ナイト・リッダー社は米国内の地方新聞が連合した通信社の機能を有しており、独自の取材をもとに「イラクに大量破壊兵器がある証拠はない」という記事を傘下の地方新聞に配信したが、各新聞社からは掲載を拒否される。職場には匿名の脅迫メールが届き、身近な人からも距離を置かれ、孤立していく。主人公であるふたりの新聞記者は、そんな状況下でも諦めずに地道な取材を続けて真実を探り当てる。しかも、映画の中では彼らは正義のヒーローとしてではなく等身大の人間として描かれている。家族や恋人との日常会話の中にごく普通の生活が垣間見え、ロブ・ライナー監督が得意とする良質なヒューマン・ドラマとしても成立している。なお、ナイト・リッダー社はその後メディアの統廃合の波の中で2006年に米大手メディア・グループのマクラッチー社に買収されたが、両記者は現役のジャーナリストとして現在も活躍している。本作の映画パンフレットには、映画のモデルとなった彼らの顔写真やコメントも掲載されている。

## 2.2 作品の成り立ちと製作意図 ②『バイス』

一方の『バイス』は、現実のクレイジーさをブラック・コメディとして結実させた作品である。ジョージ・W・ブッシュ政権下で副大統領だったディック・チェイニーを主人公に、若き頃から妻の内助の功に支えられキャリアアップの果てに得た地位で強大な権力を奮う様子が、滑稽かつ重厚に描写される。

同時多発テロの際は、ホワイトハウスで“影の大統領”として危機管理の陣頭指揮に当たり、テロとの戦いの陰で巧妙な情報操作を行い、米国をイラク戦争へと導いていく。題名の“VICE”という言葉には、副大統領(Vice President)という意味と同時に「悪徳」という含意もある。監督・脚本・制作のアダム・マッケイは、これまでにTVコメディ番組の脚本や、社会問題として深刻化したサブプライム住宅ローンを題材にした映画『マネーショート 華麗なる逆転』(2015)の監督も手がけている。自身が得意とするコメディをもって、米国の笑えるようで笑えない深刻な問題を批判的に描く持ち味がある。本作はその真骨頂と言えよう。アダム・マッケイは本作についてインタビューで以下のように述べている。

「今の世の中は、完全なドラマでも、コメディでもない。奇妙な形で切り刻まれたような感じ。そして、アメリカは、言ってみれば宙に吊り下げられた飛行機みたいな状態にある。それはすごく悲劇的だが、ありえないほどばからしくもある。僕は、そんな状態を映画にしようとした」<sup>5)</sup>

この映画では悲劇的で信じられないほどにクレイジーな現実を「コメディ」という形で示しているが、そこには重厚感もある。それは、映画で描かれるディック・チェイニーが単なる悪人として描かれているのではなく、若い頃は要領が悪く、酒癖の悪さで失態をおかし、当時から優秀な妻に頭が上がらない様子や、保守派の政治家の立場と同性愛者の娘との間で葛藤する姿等が、どこにでもいそうな人間像として映り、同時にこのような人物が権力を掌握できるシステムにも愕然とさせられるからだろう。人間チェイニーとして描いたことについて、アダム・マッケイ監督は、インタビューで以下のように語っている。

「そこは大事だった。なぜなら、僕は、観客に事実を伝えるだけでなく、それらを行ったのは人間なのだとわかってほしかったから。歴史を変えるのは人間なのだということを、人は忘れてしまいがち。その変化に怒りを感じる人がいる一方で、それを喜ぶ人もいるんだ。」<sup>6)</sup>

そして、存命中(2019年現在で78歳)の元副大統領をこれほど批判的に描く作品が生み出されることに、米国の懐の大きさを感じざるを得ない。日本版の映画パンフレットでは、存命中の实在の政治家を皮肉ったコメディ映画が日本にはないことに対して、以下の助言的な発言もしている。

「権力の監視を怠れば政府は暴走する。国は危機に陥り崩壊するだろう。自分のすべてを懸けてでも疑わなければダメだ。時には仕事を失い恥をかくかもしれない。でも歴史は証明してくれる。最終的にはあなたが正しいことをね」<sup>7)</sup>

### 2.3 同時代を別視点で描いた『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』『バイス』の対照性

2003年のイラク戦争開戦時の政治とメディアの裏側を描いたこの2作品は、さまざまな点で対照的である。おもな比較要素を表2にまとめる。日本ではちょうど映画館上映の時期が重なり、この2作品を併せ観ることもできた。米国がたどった開戦の際の要因を、政権側、報道側の両面から捉えて考える契機になる。もちろん映画で描いているのは事実のごく限られた一面であり、いくら丁寧な取材を重ねたとしてもある部分からは想像の域を出ず、映画ならではの脚色もされている。それでも、開戦時に何が起こっていたかをそれぞれの視点から明らかにし、多くの人に観られる映画作品としてほぼ同時期に公開された意義は大きい。

表2. 『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』『バイス』の比較

| 『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』  | 作品名             | 『バイス』   |
|---|-----------------|---|
| 社会派ドラマ  | ジャンル            | ブラック・コメディ   |
| 中堅の新聞社 ナイト・リッター社  | おもな舞台           | ホワイトハウス   |
| ジョナサン・ランデー(新聞記者)<br>ウォーレン・ストロベル(新聞記者)   | 主人公             | ディック・チェイニー<br>(下院議員→国務長官→ハリ・バートンCEO<br>→副大統領)   |
| ジョン・ウォルコット(ワシントン支局長)<br>ジョー・ギャロウェイ(ジャーナリスト)<br>ヴラトカ・ランデー(ジョナサンの妻)<br>リサ(ウォーレンの恋人) | 主要登場人物          | リン・チェイニー(妻)<br>ドナルド・ラムズフェルド(国防長官)<br>ジョージ・W・ブッシュ(大統領)<br>コリン・パウエル(国務長官)<br>コンドリーザ・ライス(大統領補佐官)<br>リズ・チェイニー(長女)<br>メアリー・チェイニー(次女) |
| ・地方新聞を配信先傘下に置く中堅新聞社<br>・批判記事を書く新聞記者の奮闘と孤立<br>(クレーム、配信拒否等)                         | マスメディア<br>の描かれ方 | ・政権に利用されやすい報道機関<br>・とくに「FOXニュース」はナショナリズム<br>を煽って国民を戦争に向かわせたと批判  |

6

## 3. 日本映画『新聞記者』の特殊性

### 3.1 作品の成り立ち ～原案からのフィクション～

日本では、政権と報道の裏側をリアルに描いた映画『新聞記者』(監督・脚本 藤井道人、主演 シム・ウンギョン 松阪桃李)が2019年6月に公開された。舞台は現代の日本で、ひとりの女性新聞記者と、内閣情報調査室(通称:内調)で現政権維持のための世論コントロールの任務に葛藤する若手エリート官僚を中心に物語が展開する。本作は「実話にもとづいた映画」ではなく、「実在する組織や現実に生じている問題をモチーフとしたフィクション」である。東京新聞社会部の記者である望月衣塑子氏のベストセラー『新聞記者』(角川新書刊、2017)を手にとったエグゼクティブプロデューサーの河村光庸

氏が、これを原案として企画、製作、元になるストーリーを手がけた。望月衣塑子氏は、防衛省の武器輸出や軍学共同、森友学園、加計学園問題等の取材を担当してきた記者で、官邸記者会見で菅義偉官房長官に鋭く質問し続ける取材姿勢でも知られる。著書では、スクープ報道の舞台裏や官邸会見でなされた具体的なやりとりが記されているほか、両親、家族、職場の上司・同僚とのかかわりの中で奮闘し葛藤する生身の人間の姿が描かれている。著書の最後では自身のスタンスを以下のように記している。

「私は特別なことはしていない。権力者が隠したいと思うことを明るみに出す。そのために、情熱をもって取材相手にあたる。記者として持ち続けてきたテーマは変わらない。これからも、おかしいと感じたことに対して質問を繰り返し、相手にしつこいといわれ、嫌悪感を覚えられても食い下がって、ジグソーパズルのようにひとつずつ疑問を埋めていきたい。」<sup>8)</sup>



書影1. 映画の原案となった『新聞記者』

なお、望月氏は官房庁官会見に2017年6月から出席している。会見で果敢に質問をしているやりとりについては、朝日新聞の元記者で新聞労連・中央執行委員長の南 彰氏の著作に詳しい。<sup>9)</sup>

このような取材姿勢を貫く望月氏に目をとめ、映画化を進めたエグゼクティブプロデューサーの河村光庸氏は、映画化の理由を『キネマ旬報』のインタビューで以下のように語っている。

「日本のマスコミ、特に政治部というのは、各記者が政治家にかなり接近していくことで情報をとるという体制を長年作ってきました。政治家の方から見ると、自分の都合のいい人にはしゃべれるけれど、そうでなければしゃべらないというやり方で、政治部の分断をはかってきたわけです。(中略) そういう中で望月さんは、東京新聞の、政治部ではなく、社会部という、いわばアウトサイダーとして記者会見に参加し、自由な質問を続けている。今の政権にとっては非常に都合の悪い人間ですよ。その“都合の悪いこと”をどうしても映画化したいなと思ったんです」<sup>10)</sup>

映画化にあたっては、望月氏が取材した事件をモチーフに含めながらも、あるエリート官僚の自殺と大学の医療系大学設立をめぐる謎が次第につながっていく政治サスペンスとして、オリジナルストーリーのフィクションに仕立てられている。このことについて、河村氏は以下のようにコメントしている。

「最初はリアルな事件をリアルに描こうか?とも思いましたし、実名を使ってやることも考えていたんですが、企画を進めていくうちに、多くの人に見てもらうためには、フィクションとして、エンタテインメントとして作る、というところに行き着きました。(中略)(政府が)最も触れてもらいたくない内調に新聞記者が斬りこむというテーマで、エンタテインメント作品を作っていくことに決めました。」<sup>11)</sup>

日本では、体制を批判する映画や政治的事件を取り扱う作品が米国に比べて少ない。政治に無関心な層も多く、政治権力に対する批判的な見方も一般に根づいていない。そのような中で、多くの人に受け入れられる娯楽性に舵を切り、人気俳優の起用、ここ数年の間に起こったスキャンダルや疑惑を彷彿と

させる社会派サスペンスに仕上げられた。狙い通り、映画公開は全国150館の大規模なものとなった。

### 3.2 日本に特徴的な「不透明感」の描写

映画『新聞記者』では、官邸からの圧力で辞任を余儀なくされた文部科学省の元事務次官による女性スキャンダル、医療系大学の新設をめぐる政治スキャンダル等が登場し、ここ数年の間に報道された事件や疑惑がオーバーラップする。それらの真相は結局明らかにはなっておらず、多くの国民にもやもやとした感情を残したままである。そのため、映画を観ながら観客は白黒のつかないグレーな霧に包まれたような感覚を覚える。さらに、物語の中での官僚エリート of 不可解な自殺、ずらりと並ぶPCで国民のSNS投稿から現政権に不利益なものを監視し有利な投稿を行う内閣情報調査室の無機質な描写等によって、この霧はさらに深まる。映画のラストシーンも、あえて余韻を残した終わり方になっている。このような作品全体を覆う「不透明感」は、日本に特徴的な描写と言えよう。

### 3.3 ノンフィクションを劇中劇とした構造

本映画のもうひとつの特徴に、「劇中劇」という形でノンフィクション要素を挿入している点が挙げられる。対談番組として、原案著書の望月衣塑子氏、前川喜平氏（元文部科学事務次官）、マーティン・ファクラー氏（元ニューヨーク・タイムズ東京支局長）、南彰氏（前述）の鼎談が映画内に流れる。実在のジャーナリストや元官僚が自分の言葉で語っているさまが流れることによって、フィクションとノンフィクションの間を行き来する構造が作られている。とくに、加計学園問題をめぐる発言等で2017年にメディアで頻繁に目にしていた前川喜平氏が出演していることによって、当時の報道の記憶が蘇り物語と重なる。なお、この劇中座談会の抄録は書籍『同調圧力』（角川新書 刊、2019）<sup>12)</sup>にも掲載され、映画の上映とともにメディアミックスで展開する戦略がとられている。

## 4. 考察 ～ジャーナリズムとエンターテインメントの間から見えるもの～

2019年に日本で上映されたハリウッド映画『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』『バイス』と日本映画『新聞記者』は、時をほぼ同じくしてメディアと権力の関係性について一石を投じる問題提起の作品として映画館に並んだ。これは偶然の部分もあろうが、冒頭で述べた通り両国が世界報道自由ランキングで同様に低迷している現状に鑑みると、国の歩む方向に警鐘を鳴らそうと映画製作者が具体的なアクションを起こした結果とも言える。いずれの作品も、構想から完成までの間には、物理的、精神的な障壁があったことは想像に難くない。興行的な成功も求められる映画界で、ジャーナリズム的な要素と娯楽性をどのように両立させるかの高度なバランスも求められる。

そこで、この3作品を横断した考察として、まず実話を伝える手段として「映画」を採用する場合のメリット・デメリットについて整理した（表3）。



書影2. 『同調圧力』



表3. 実話を伝える手段として「映画」を採用するメリットおよびデメリット

| メリット   | デメリット   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚効果やBGMを用いて感覚に訴えられる</li> <li>・海外展開がしやすい(字幕や吹替は比較的容易)</li> <li>・動画配信、DVD化へ展開できる</li> <li>・娯楽として大衆に受け入れられやすい</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・尺の制約があり、描き切れない部分がある</li> <li>・制作費がかかる(数億円～)</li> <li>・制作期間がかかる(半年～)</li> <li>・過度な演出によって扇動されるリスクがある</li> </ul> |

実話を伝える手段として映画と比較できるメディアには、テレビの報道番組やネット上のニュースが挙げられる。即時性が高く伝播力も大きく、日々のフローで起こっているニュースの多くはこの手段で報じられる。それを、あえて「映画」というメディアで扱う最大のメリットは、映画館という空間装置を介する訴求力の強さであろう。しかし、そのクオリティと引き換えに莫大な製作費と制作期間がかかり、90～120分程度の尺(上映時間)の制約があることから作品に盛り込むことの取捨選択を迫られる。そして、もうひとつ自覚する必要があるのは、効果的な演出が可能であることから翻って過度な演出で観客が扇動されたり、特定の感情を誘発されたりするリスクがあるという点だ。とくに、一般市民にとって未知、未開のものはイメージの刷り込みになる可能性がある。たとえば、『新聞記者』での内閣情報調査室の描写は、情報監視という負のイメージを誇張する演出意図もあってか、薄暗いオフィス空間に多くのパソコンと表情もなく画面を見つめる職員の姿が印象的に描かれている。新聞記者も実態を知り得ないその空間を映像で表現することの限界と、ミステリーを盛り上げるため不気味な組織として強調されていることに観賞者は自覚的である必要があるだろう。

次に、3作品に共通し、高い作品性につながっている要素を挙げる。

#### 4.1 共通点① 「これは映画にすべき」という製作側の強烈な問題意識が起点

興味深かったのは、いずれの作品も企画段階ではジャンルや物語の方向性があまり決まっていなかった点である。3作品とも、過去や現在の政権への問題意識がまず起点になり、情報をつぶさに集めたうえで、物語の骨子となる題材、キャラクター、表現様式等のデザインを決定している。

#### 4.2 共通点② 脚本以前の丁寧な調査取材

実話をベースにする映画では、事前調査が作品のリアリティにつながる。物語の設計図である脚本に着手する前に、十分なリサーチに時間が費やされている。

#### 4.3 共通点③ 葛藤する等身大の人間像や人間の複雑性を描く、奥行きのある「人間ドラマ」

活字メディアの小説やルポルタージュ等の場合なら、著者の深い主観にもとづく独白だけでも成立するが、90分以上の映画作品の場合には、場面展開や複数の登場人物で動きをつけながら、観客を惹きつけ続けるドラマ性が不可欠となる。この3作品は、政治の中核や報道現場という特殊な場を舞台としながらも、そこに登場する人物は普遍的な苦悩や葛藤を抱える人間として描かれ、観客が共感できる良質な人間ドラマになっている。俳優の演技力の高さも作品のリアリティにつながっている。

#### 4.4 共通点④ 旧来メディアを舞台に鳴らされる警鐘

3作品ともいわゆる旧来メディアのひとつである新聞社(あるいはテレビ局)が、舞台の中心に描か

れたストーリーである。デジタル・テクノロジーが急速に進み、その影響力が加速度的に大きくなっていく現代では、残念ながら旧来メディアで育まれたジャーナリズムは力を失いつつある。実際に、『記者たち～衝撃と畏怖の真実～』の舞台であったナイト・リッダー社は前述の通り、すでに買収されて姿を消している。日本でも、新聞発行部数(毎年10月時点)はピークだった1997年の約5377万部から2018年には3990万部(同)に減り4000万部を割り込んだ<sup>13)</sup>。ネットにシフトしても紙媒体ほどの収益は上がらず、新聞社の大半はビジネスモデルの変化に迫られている。権力との間で真実を追い求める門番として社会的役割を担ってきた新聞ジャーナリズムは、デジタル・テクノロジー進展の中でどのように担保できるのか、まだ答えは見えていない。SNSやビッグデータ、AI等のデジタル・テクノロジーの進化は、社会システムの基層を大きく変化させ民主主義を操るまでになると指摘する言説もある。<sup>14)</sup> そのような大きな変化を見越して、国民の「知る権利」を守るためには公共放送のあり方が国家や国民とその民主主義において今後ますます重要な意味を持つとする指摘もある。<sup>15)</sup> いずれにしても今まで以上に「不都合なこと」がより見えにくい、報じられにくい社会になる可能性は高い。今回取り上げた3作品はジャーナリズムの揺らぎやすさを描いており、報道の自由が侵されることへの警鐘を鳴らしている。

## 5. まとめ

国境なき記者団が毎年発表している「世界報道自由ランキング」で低位を維持している米国と日本から、報道の在り方に一石を投じる映画作品が相次いで公開された。これらの作品に共通していたのは、権力の監視を怠ることへの危機感を持った映画製作人の存在であった。そして、物語の中にリアルに描かれていたのは、組織や権力や身近な人間関係に対して苦悩し、葛藤する等身大の人間の姿であった。混乱した世の中では、とかく力強いヒーローが現れて現状を変えてくれることを期待する市民感情が芽生えやすいが、これらの作品からは、事実を積み上げ、問い続け、自分が正しいと信じることを愚直に続ける必要性が示されていた。

「表現の自由」を手放した社会はどのような顛末を迎えるか、我々人類は20世紀を通じてそのことを学んできたはずである。しかし、世界が新たなバランスの中で緊張感を高めていることや、デジタル・テクノロジーが発達した監視社会の中で、新たな「表現の不自由さ」が生まれている。長期政権による同調圧力も同様である。この不自由さに直面しながらも、自分たちの権利に自覚的になり、民主的な社会の維持のために何が必要かを考える契機として、これらの映画作品の意義が今こそ深まっている。

## 引用・参考文献

- 1) 「世界報道自由ランキング (Worldwide Press Freedom Index)」国境なき記者団 (Reporters Without Borders) ホームページ <https://rsf.org/en/ranking/> (2019年9月25日アクセス)
- 2) 「特集 記者たち～衝撃と畏怖の真実～」『キネマ旬報』2019年4月上旬号 Vol. 1806, 2019, p.37.
- 3) 前掲書2) p.37-38.
- 4) 前掲書2) p.39.
- 5) 「バイス」『キネマ旬報』2019年4月下旬号 Vol. 1807, 2019, p.47.
- 6) 前掲書2) p.45.
- 7) 町山智浩「お笑いに隠されたアダム・マッケイの反骨精神」映画『バイス』パンフレット(東宝), 2019, p.22.
- 8) 望月衣塑子『新聞記者』KADOKAWA, 2017, p.215-216.
- 9) 南彰『報道事変:なぜこの国では自由に質問できなくなったか』朝日新聞出版, 2019, p.56-124.

- 10) 「今の事態はとても異常だと感じている（『新聞記者』原案、企画、製作、エグゼクティブプロデューサー 河村光庸 インタビュー）」『キネマ旬報』2019年7月上旬号 Vol. 1813, 2019, p.20-21.
- 11) 前掲書9) p.21.
- 12) 望月衣塑子, 前川喜平, マーティン・ファクラー 『同調圧力』KADOKAWA, 2019, p.207-249.
- 13) 新聞の発行部数と世帯数の推移（新聞協会経営業務部調べ）
- 14) J. バートレット, 秋山勝 訳 『操られる民主主義：デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』草思社, 2018
- 15) 堤未果, 中島岳志, 大澤真幸, 高橋源一郎 『支配の構造』SBクリエイティブ, 2019, p.228.